

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成20年6月27日
【事業年度】 第56期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】 セガミメディクス株式会社
【英訳名】 SEGAMI MEDICS CO.,LTD
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬上 修
【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区南船場二丁目7番30号
【電話番号】 06(6267)0021
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上田 清
【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区南船場二丁目7番30号
【電話番号】 06(6267)0021
【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 上田 清
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)					91,676,197
経常利益 (千円)					2,913,907
当期純利益 (千円)					1,239,021
純資産額 (千円)					23,850,985
総資産額 (千円)					41,341,211
1株当たり純資産額 (円)					2,944.58
1株当たり当期純利益 (円)					152.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)					57.7
自己資本利益率 (%)					5.3
株価収益率 (倍)					9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					2,368,899
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,156,580
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,953,637
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					7,620,004
従業員数 (名)	()	()	()	()	1,501 (1,506)

(注) 1 第56期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。

5 株価収益率につきましては、平成20年3月26日付にて上場廃止となっているため、平成20年3月25日の株価にて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	70,299,726	74,614,629	78,672,842	82,266,661	89,130,403
経常利益 (千円)	3,008,108	2,437,175	2,744,394	2,812,391	3,130,794
当期純利益 (千円)	1,560,633	1,112,682	1,072,057	1,336,145	1,512,824
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,587,120	1,587,120	1,587,120	1,587,120	1,587,120
発行済株式総数 (株)	8,100,000	8,100,000	8,100,000	8,100,000	8,100,000
純資産額 (千円)	20,042,560	20,943,295	21,819,163	22,909,781	24,125,174
総資産額 (千円)	37,195,823	37,180,590	38,024,492	38,833,897	41,110,217
1株当たり純資産額 (円)	2,472.91	2,584.85	2,692.49	2,828.37	2,978.43
1株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	28.00	32.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	228.28	136.63	131.12	164.96	186.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.9	56.3	57.4	59.0	58.7
自己資本利益率 (%)	8.7	5.4	5.0	6.0	6.4
株価収益率 (倍)	10.3	16.5	20.5	15.1	8.0
配当性向 (%)	10.95	18.30	21.35	19.40	26.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,584,469	1,319,662	817,994	1,894,710	
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,826,038	1,430,494	2,208,036	531,091	
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,613,942	302,031	802,234	416,800	
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	10,019,644	9,606,779	7,414,504	8,361,322	
従業員数 (名)	1,232 (996)	1,258 (1,180)	1,242 (1,284)	1,263 (1,302)	1,436 (1,467)

- (注) 1 当社は、以下のとおり新株式の発行を行っております。
- | | | |
|------------|---------------|------------|
| 平成15年12月1日 | 株式分割 | 4,440,000株 |
| 平成16年2月26日 | 株式公開に伴う有償一般募集 | 1,200,000株 |
| 平成16年3月18日 | 有償第三者割当 | 240,000株 |
- 2 第52期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円が含まれております。
第54期の1株当たり配当額には、70周年記念配当3円が含まれております。
- 3 第54期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 5 第52期、第53期、第54期、第55期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。なお、第56期の持分法を適用した場合の投資利益については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 8 当社は平成15年12月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。
なお第52期の1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 9 第56期の株価収益率につきましては、平成20年3月26日付にて上場廃止となっているため、平成20年3月25日の株価にて算定しております。
- 10 第56期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

当社の創業者である故瀬上留治郎は、昭和12年2月に大阪市東成区大今里において合名会社セガミ製薬所を医薬品の小売、卸売及び製造を目的として設立しました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和12年2月	大阪市東成区に合名会社セガミ製薬所を設立。
昭和28年8月	多店舗展開の契機となるチェーン第1号店「布施一店」を大阪府東大阪市に開設。
昭和29年3月	業容拡大のため、株式会社セガミ製薬所に改組。
昭和36年2月	第1号PB商品、ドリンク剤「ピタアリン」を発売。
昭和42年7月	関東地区第1号店「吉祥寺店」を開設。
昭和45年7月	中国地区第1号店「水島店」を開設。
昭和45年12月	全国チェーン100号店「多摩店」を東京都日野市に開設。
昭和46年9月	社名を株式会社セガミ製薬に改称。
昭和51年5月	九州地区第1号店「飯塚店」を開設。
昭和52年7月	東海地区第1号店「岡崎店」を開設。
昭和53年3月	ドラッグストアの先駆けとなる「グリーンシティ寝屋川店」を大阪府寝屋川市に開設。
昭和54年5月	全国チェーン200号店「上福岡店」を埼玉県上福岡市に開設。
昭和57年11月	調剤専門第1号店「日本橋店」を大阪市に開局。
昭和58年1月	社名をセガミメディクス株式会社に改称。
昭和59年1月	発注業務効率化のため、EOSを導入。
昭和60年10月	四国地区第1号店「高松常盤街店」を開設。
昭和62年2月	海外進出のため香港に瀬上薬房有限公司を設立、香港第1号店を香港島に開設。
昭和63年7月	業容拡大に伴い、本社及び大阪本部を大阪市中央区南船場に移転。
平成元年9月	商品戦略強化のため、POSシステムを導入。
平成2年6月	「友の会メンバーズカード」システム導入により、CRMを開始。
平成5年10月	瀬上薬房有限公司（香港）解散。
平成5年10月	調剤併設型ドラッグストア第1号店「昭和店」を東京都昭島市に開設。
平成12年4月	物流業務効率化のため、関西地区一括物流センター稼働開始。
平成12年7月	関東地区一括物流センター稼働開始。
平成13年4月	都市型新業態第1号店「パワードラッグワングス戎橋店」を大阪市に開設。
平成14年4月	九州地区一括物流センター稼働開始。
平成15年4月	ドラッグストア各社との連携強化のため、WINグル-プを結成。
平成15年7月	医薬品メーカー・卸等80社によるPOS情報の共有化開始。
平成15年11月	コンピテンシー強化のため、新人事制度の導入。
平成16年2月	日本証券業協会ジャスダック市場に株式を店頭登録。
平成16年5月	調剤総合技術研鑽のため、調剤研修センター（模擬調剤薬局）を関東と関西の2箇所に設置。
平成16年10月	中国・四国地区一括物流センター稼働開始。

平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
----------	------------------------

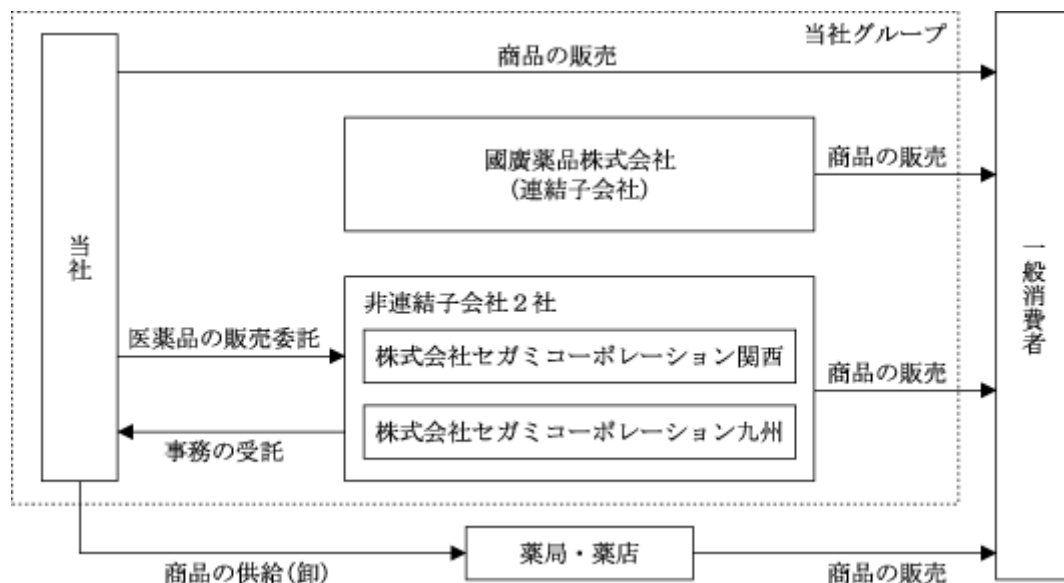
年月	事項
平成17年3月	C P (Compliance Program) 規程策定・C P 教育実施等により、個人情報保護体制を構築。
平成18年1月	日本情報処理開発協会 (JIPDEC) 認定「プライバシーマーク」を取得。
平成18年9月	調剤医薬品の仕入業務の効率化・合理化を図るため、株式会社メディカルシステムネットワーク・株式会社エムエムネットと業務提携。
平成19年5月	國廣薬品株式会社 (現連結子会社) の全株式を取得、完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社1社、非連結子会社2社で構成され、医薬品、化粧品、日用生活商品等の店頭販売及び薬局の経営を主たる事業とする小売業であります。

当連結会計年度においては、平成19年4月3日開催の取締役会にて國廣薬品株式会社の100%株式取得による子会社化について決議し、同日株式譲渡契約を締結し、平成19年5月1日同社株式を取得しました。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。



(注) 当社の卸売先である薬局・薬店は、主として当社の独立支援制度に基づき元従業員が経営する店舗であります。

主要取扱商品

商品区分	主要品目
医薬品	保健栄養剤・ドリンク剤・風邪薬・解熱鎮痛剤・胃腸薬・皮膚病薬・季節外用剤・外用消炎剤・目薬・コンタクト用剤・その他医薬品・調剤薬品及び調剤技術に係る収入
化粧品	基礎化粧品・メイク化粧品・男性化粧品・ヘアケア等

日常生活商品	生理用品・オーラルケア・洗剤・入浴用品・殺虫剤・その他日常生活商品
その他	健康食品・衛生材料・医療器具・ベビー用品・食品・ペット用品・衣料・荒物等

4 【関係会社の状況】

当連結会計年度においては、平成19年4月3日開催の取締役会にて國廣薬品株式会社の100%株式取得による子会社化について決議し、同日株式譲渡契約を締結し、平成19年5月1日同社株式を取得しました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 國廣薬品株式会社	山口県 周南市	10,000	ドラッグストア並びに調剤を 主体とした薬局を営む小売業	所有 100.0	当社より資金の借入を行っており ます。 役員の兼任 2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現

在

区分	従業員数(名)
本 部	279(26)
店 舗	1,222(1,480)
合 計	1,501(1,506)

- (注) 1 当社グループは単一事業を営んでおり、事業のセグメント別記載が困難であるため「本部」と「店舗」に区分して従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現
在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,436(1,467)	35.2	7.8	4,646

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、従業員数の(外書)は、パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末と比較して、338名増加しておりますが、主な理由として、連結子会社取得による増加及び新入社員の入社時期の変更(3月入社)等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。サブプライムローン問題による株価下落、原油高、原材料のコスト高により、消費者心理の萎縮が懸念されるなど、不透明感のある状況で推移しております。ドラッグストア業界は、他業種も含めた新規出店の加速化によるオーバーストア（商圈下、需要より供給が過剰になるほど店舗数が増加する現象）、店舗同質化の影響により価格競争が激しさを増す等、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社では健康診断・検診等に関する事業を開始し、店舗でのPET/CT検査（ガン検査でその有用性が取り沙汰される検査方法）の紹介業務を開始いたしました。また、質の高い医療を提供している優良調剤薬局チェーンを支援するために、ドラッグストア経営ノウハウの提供など、経営コンサルティングの展開を開始いたしました。長期的な視野に立ち、次世代の医療体制・国民の健康維持に貢献できる、質の高いドラッグストア企業としての運営を推進することができました。

当社既存店につきましては、地域密着した店舗運営を推進することによって、他社との差異化やオーバーストア時代に対応できる既存店舗基盤の強化を図りました。「店舗活性プロジェクト」を新設し、5店舗の大規模な改装・増床を含め、地域特性に応じた小規模改装やレイアウト変更、品揃えの見直し等を181店舗行いました。また店舗業務における、既存店の継続的なコスト削減も推進しました。

子会社につきましては、地域密着型ドラッグストアとして山口県のエリアドミナントを強化するため、平成19年5月1日、國廣薬品株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。更なる店舗競争力を強化するため、全店舗の見直し、改装等を進めております。

当社グループにおける処方箋調剤につきましては、前期構築した新調剤システム等により、患者様にとって必要な情報を積極的に提供するなど、服薬指導の質的向上を図りました。調剤機能の拡充（7店舗純増・子会社含む）や分業率増加等、地域に密着する「かかりつけ薬局」機能の更なる強化の結果、調剤売上高が10,995百万円と好調な結果を得ることができました。

当社グループにおける店舗につきましては、30店舗（うち調剤取扱3店舗）を新規出店し、國廣薬品株式会社子会社化により16店舗を取得しました。一方本格的な競争激化に対応するために、小規模不採算店10店舗を閉鎖するなどスクラップ&ビルドを強化し、5店舗の改装・増床を行うなど改善に努め、当連結会計年度末店舗数は、355店舗（うち調剤取扱61店舗）となりました。

(地域別店舗数推移表)

(単位：
店)

		関東	東海	関西	中国	四国	九州	沖縄	計
期首店舗数	当社	62	7	107	38	19	86		319
	子会社								
	計	62	7	107	38	19	86		319
出店 (子会社化含)	当社	7	1	10	2		9	1	30
	子会社				16				16
	計	7	1	10	18		9	1	46
閉店	当社	4	1	1	1		2		9
	子会社				1				1
	計	4	1	1	2		2		10
期末店舗数	当社	65	7	116	39	19	93	1	340
	子会社				15				15
	計	65	7	116	54	19	93	1	355

当社グループにおける商品分類別実績につきましては、調剤部門の好調やカウンセリング等による付加価値商品の増強により、医薬品の売上高は30,164百万円となりました。化粧品につきましては、大型店の増加・都市型店舗の出店に伴い品揃えも充実したこと、加えてカウンセリング分野での売上高の堅調な増加により、売上高は31,844百万円となり、日用生活商品につきましても同様に、大型店の出店に伴う品揃え充実等により、売上高13,412百万円となりました。その他（健康食品等を含む）につきましては、品揃え充実等による売上増と一部健康食品の需要減少による売上減要因とが相俟って、売上高14,607百万円となり、卸については売上高1,646百万円となりました。

諸施策により業績の更なる向上を図りました結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、売上高は91,676百万円、営業利益は2,148百万円、経常利益は2,913百万円、当期純利益は1,239百万円となりました。

今後「保険医療中心の医療」から、自分自身の健康は自らが守るという「セルフメディケーション時代」へと、急速に移行することが予測されます。この時代に社会貢献しうる企業として、従来のドラッグストアでの商品販売にとどまらず、健康と美容に関する専門的、総合的なアドバイスのできる、新しいビジネスモデルの確立を進めていきたいと思っております。この目的を果たす一環として、平成20年4月1日、株式会社セイジョーと株式移転による経営統合をいたしました。今後も積極的なアライアンス・事業領域拡大を図り、今まで以上に信頼されご要望にお答えできる、お客様にとっての日本一のベストパートナー企業を目指してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,620百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,368百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が2,534百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費の計上が931百万円、減損損失の計上が341百万円、仕入債務の増加が810百万円、未払金・未払費用の増加152百万円等があったものの、減少要因としてたな卸資産の増加が705百万円、未収入金の増加が142百万円、法人税等の支払額が1,210百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は1,156百万円となりました。これは主に新規出店等による有形固定資産の取得による支出702百万円、差入保証金・敷金の増加による支出(収入差引後)274百万円等によるものと、無形固定資産取得による支出243百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は1,953百万円となりました。これは短期借入金の減少が514百万円、長期借入金の返済による支出が1,105百万円、配当金の支払額が259百万円あったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて商品仕入実績を記載しております。当連結会計年度の商品仕入実績を商品別に示すと次のとおりであります。また販売実績につきましては、地域別及び商品別に記載しております。

(1) 商品仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品	19,303,638	
化粧品	25,334,243	
日用生活商品	10,787,873	
その他	10,819,273	
合計	66,245,028	

- (注) 1 上記金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 その他の主な内容は、健康食品・衛生材料・医療器具・ベビー用品等であります。
3 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 地域別販売実績

区分	店舗数	金額(千円)	前年同期比(%)	備考
埼玉県	12	3,123,518		
千葉県	15	3,823,164		
東京都	28	11,020,094		
神奈川県	9	3,190,879		
山梨県	1	200,269		
岐阜県	2	225,287		
愛知県	5	1,056,537		
滋賀県	3	411,497		
京都府	7	3,115,353		
大阪府	71	21,627,826		
兵庫県	20	4,758,933		
奈良県	15	2,893,634		
岡山県	15	2,451,894		
広島県	17	4,980,887		
山口県	22	3,651,853		
徳島県	8	1,559,746		
香川県	7	1,605,075		
愛媛県	3	1,214,336		
高知県	1	532,770		
福岡県	58	10,233,325		
佐賀県	3	321,455		
長崎県	20	5,577,205		
熊本県	8	1,241,230		
大分県	4	1,172,054		
沖縄県	1	40,407		
卸		1,646,956		
合計	355	91,676,197		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(3) 商品別売上実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品	30,164,246	
化粧品	31,844,907	
日常生活商品	13,412,603	
その他	14,607,484	
計	90,029,241	
卸	1,646,956	
合計	91,676,197	

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

(4) 単位当りの売上状況

項目	金額(千円)	前年同期比(%)
売上高	90,029,241	
1 m ² 当り売上高	売場面積(平均) 1 m ² 当り期間売上高 121,884m ² 739	
1人当り売上高	従業員数(平均) 1人当り期間売上高 2,786人 32,315	

- (注) 1 従業員はパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を含めて表示してあります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 卸売りは除外してあります。
4 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識と今後の見通しについて

当社グループは「医療分野での調剤、セルフメディケーション分野での医薬品、健康関連商品を基軸とし、ビューティ商品・日常生活商品を併せ持った健康産業の確立をめざし、地域社会に貢献すること」を企業理念として事業展開をいたしております。この企業理念に則し、地域社会における健康と美容に関するソリューション(商品・接客を含めた諸提案)を提供することを基本的な経営方針といたしております。具体的な店舗運営といたしましては、地域密着を基本に、お客様の「より健康に」「より美しく」「より暮らしやすい」というニーズにお応えする安心して相談しやすいお店づくりに日々取り組んでおります。

また、当社グループは平成20年4月1日、株式会社セイジョーと株式移転により経営統合し、株式会社ココカラファインホールディングスを設立いたしました。具体的な目標指標といたしましては、株式会社ココカラファインホールディングスとして、平成25年3月期に店舗数1,000店舗、連結売上高2,500億円、連結経常利益150億円を目指しております。

(2) 当面の対処すべき課題

ドラッグストア業界は、ディスカウントだけでは競争に勝ち残れない時代となりました。質的にもグレードアップしていくことが、他社との明確な差異化につながると確信しております。

当社グループは、専門性重視のために「お客様に信頼される人材の育成」を行うとともに、規制緩和を踏まえ「異業種との競合に勝てる収益力の強化」、「合従連衡などの勝ち組戦略の推進」、また「リーダーシップ企業に相応しい企業体質構築」を行っていくなど、引き続き経営改革を推進してまいります。お客様に一層安心してご利用いただける「かかりつけ薬局」を目指すことにより、地域社会に貢献することで、CSR（企業の社会的責任）を果たしていきたいと考えます。

また、本格的な競争時代に備えて 教育制度のレベルアップ・新人事制度の定着化等による人材育成の強化、新規出店開発力の強化・既存店顧客ニーズを深耕することによる営業力の増強、人員の適正再配置・賃借料の見直し等によるローコストオペレーションの実現を図り、「勝ち組企業」の地位を確保するために、全社を挙げて取り組んでまいります。また、株式会社ココカラファインホールディングスの一員として、グループ戦略の実現に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末における当社グループによる判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる場合があります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループ事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意ください。

「薬事法」等による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。その主なものに、一般販売業許可、薬種商販売業許可、薬局開設許可、保険薬局指定、高度管理医療機器等販売業許可などがあります。現在、事業活動の継続に支障をきたす要因は発生しておりません。当該要因が発生した場合には、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

許可、登録、指定、免許、届出の別	有効期限	関連する法令	取消等となる事項
医薬品販売業許可	6年	薬事法	第75条に該当した場合の取消、又は更新漏れ
薬局開設許可	6年	〃	同上
保険薬局指定	6年	健康保険法	第80条第1項から第4項または第9項の規定に該当した場合の取消、又は更新漏れ
毒物劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	第19条の命令違反の場合の取消、又は更新漏れ
麻薬小売業免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	第51条第1項又は第3条第3項第2号から第6号までの各号に該当した場合の取消、又は更新漏れ
指定居宅介護支援事業者指定	期限なし	介護保険法	第77条第1項に該当した場合の取消、又は更新漏れ
高度管理医療機器	6年	薬事法	薬事法第75条に該当した場合の取消、又は更新漏れ

流通業としての当社グループにおける環境変化について

当社グループは、日本国内において事業を営んでいるため、その収益は日本の流通市場に大きく依存しております。今後の動向については十分配慮し運営を行ってまいります。消費動向の変動、価格の変動、競争状況の変化、仕入条件の変動など、流通業としての当社グループにおける環境変化が著しい場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

「薬事法」における有資格者の確保について

「薬事法」における薬局および一般販売業ならびに薬種商販売業の許可におきましては、販売店にそれぞれ薬剤師、薬種商の有資格者の配置が義務付けられております。そのためドラッグストア及び調剤薬局の店舗展開を進めていく上で、これらの有資格者の確保は重要な課題であり、確保の状況によっては、当社グループの業績及び出店計画等に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品販売の規制緩和について

医薬品の販売については、従来、薬局等許可を受けた店舗のみで販売できた一般用医薬品の一部が医薬部外品に移行し、一般小売店での販売が可能となるなど、政府による規制緩和が進んでおります。

今後医薬品販売において、一般小売店の販売自由化がさらに進展し、異業種との競争が激化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤の事業環境について

厚生労働省の医薬分業政策により、医薬分業が進展するとともに処方箋の応需枚数が増加しております。

当社グループにおいては、薬剤師の技術向上、医薬品の知識充実に積極的に取り組んでおります。調剤業務における売上高は、健康保険法に定められた、薬価基準に基づく薬剤収入と調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額で算出されます。今後薬価基準や調剤報酬の改定によって薬価基準や調剤報酬点数の引き下げがあった場合、また医薬分業率の伸び率が低下するなど外的環境が著しく変化した場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

調剤薬の欠陥・調剤過誤等について

当社グループは調剤過誤を防止すべく交差監査体制（一人が処方箋に基づき調剤作業を実施し、別人が調剤監査を実施する体制）を導入し、服薬指導時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。また、万が一に備え、当社グループの全店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。さらに、調剤研修センターを関東及び関西地区に設置するなど、万全を期す体制を整えております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴訟を受けること等があった場合、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の安全性について

近年、消費者の「商品の安全性」に対する要求が一段と高まっております。お客様からの信頼を高めるため、品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいりますが、今後品質問題等により商品の生産・流通に支障が生じた場合、また当社グループが販売する商品に問題が生じ社会的信用を低下させた場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

プライベートブランド（PB）商品について

当社グループでは、PB商品の開発を行っております。開発にあたっては、「品質管理プロジェクト」を発足し、品質の管理チェック、商品の外装、パッケージ、販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、表示・表現の適正化を行っております。しかし当社グループのPB商品に起因する事件・事故等が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店状況等について

医薬品小売業界においては、同業他社との出店競争、店舗の大型化、価格競争並びに他業態との競争激化により一段と厳しい経営環境が続いております。

現在、当社グループはドラッグストアや調剤専門店を中心とする出店を行う一方、不採算店等を退店することで業容の拡大を図っております。出店条件に合致する物件が確保できないこと等により計画通りに出店できない場合、競合状況等により出店後の販売状況が芳しくない場合、不動産価格上昇等により店舗等における賃借料が変動した場合、賃借先の経営状況により店舗営業の継続及び差入保証金・敷金の返還に支障が生じる場合、店舗の収益率低下等による固定資産の減損処理が必要となる場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制について

大型小売店が建設される周辺地域の生活環境などを保持する等の目的で、大型集客施設の出店等を規制する「大規模小売店舗立地法」が制定されております。

現在、同法適用で当社グループ出店等が規制されることによる、著しい影響はありません。今後、当該規制を受け当社グループの出店施策が制限された場合、ならびに同法改正等による賃借料高騰・地理的消費行動の変化など、当社グループ既存店舗の環境に変化がある場合等には、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

平成17年4月に個人情報保護法が施行され、個人情報に関する法整備がなされました。当社グループにおいては、平成16年6月より社内プロジェクトを立ち上げ、個人情報保護体制構築を図り平成18年1月、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者に対し付与する「プライバシーマーク」を取得することができました。

今後とも万全の管理体制の下、細心の注意を払ってまいります。個人情報流出・法制度の強化等により、当社グループの事業計画や業績に影響を受ける可能性があります。

自然災害・天候不順等について

当社グループの小売店舗及び調剤専門店等において、大地震や台風等の自然災害、著しい天候不順、予期せぬ事故等が発生した場合、客数低下による売上減のみならず、店舗等に物理的な損害が生じ、当社グループの販売活動・流通・仕入活動が妨げられる可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、また当社グループとの取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度に締結した重要な契約は次のとおりであります。

相手会社	業務提携の内容	契約期間
株式会社 メディカルシステムネットワーク	医薬品サプライチェーンマネジメントへの参画 医療用医薬品の調達関連業務のアウトソース	自 平成18年10月1日 至 平成21年9月30日
株式会社 エムエムネット	調剤薬局事業等のノウハウ共有及び協力関係の構築	

(株式会社セイジョーとの共同持株会社設立による経営統合について)

当社及び株式会社セイジョーは、共同して株式移転により完全親会社「株式会社ココカラファインホールディングス」を設立することを、それぞれの株主総会で承認可決し、平成20年4月1日付で同社を設立いたしました。その概要等については以下のとおりです。

(1) 株式移転による経営統合の目的

この経営統合は、シナジー効果やスケールメリットを生かしていくことでさらなる成長を図るとともに、国民のトータルな健康促進に貢献することによりCSR（企業の社会的責任）を果たし、「日本を代表するドラッグストアチェーン」の地位確立を目指すものであります。今後急速に移行するセルフメディケーション（自身の健康は自ら守る）時代に社会貢献しうる企業として、事業規模・質ともに極大化することを目的に、平成20年3月末現在両社で626店ある店舗網を活かし、経営統合を通じ、業容の拡大・経営の効率化・コスト競争力の強化を図ってまいります。

(2) 株式移転の概要

株式移転の時期

平成20年4月1日

株式移転比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1株を、株式会社セイジョーの普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式1.1株をそれぞれ割当て交付いたします。

株式移転交付金

株式移転交付金の支払は行いません。

共同持株会社の上場

新たに設立した共同持株会社の株式について、平成20年4月1日付で東京証券取引所に新規上場いたしました。

なお、株式移転に伴い、当社株式は平成20年3月26日付でジャスダック証券取引所への上場が廃止となりました。

株式移転により新たに設立する会社の概要

商号	株式会社ココカラファイン ホールディングス
事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務
本店所在地	東京都大田区
資本金	1,000百万円
決算期	3月31日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、24,351百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金6,720百万円、たな卸資産11,069百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、16,989百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産6,596百万円、投資その他の資産9,614百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、15,491百万円となりました。主な内訳は、買掛金及び支払手形11,547百万円、未払費用771百万円、未払法人税等792百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,998百万円となりました。主な内訳は、退職給付引当金1,692百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、23,850百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

(4) 経営指標の分析

		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
総資本経常利益率	(%)	7.3
売上高営業利益率	(%)	2.3
売上高経常利益率	(%)	3.2
総資本回転期間	(年)	0.4
商品回転期間	(カ月)	1.9
仕入債務回転期間	(カ月)	2.0
自己資本比率	(%)	57.7
借入金比率	(%)	1.2

(注) 総資本経常利益率 = 経常利益 / 総資本 * × 100
 売上高営業利益率 = 営業利益 / 売上高 × 100
 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100
 総資本回転期間 = 総資本 * / 売上高
 商品回転期間 = 商品 * / 1月当たり売上原価
 仕入債務回転期間 = (支払手形 * + 買掛金 *) / 1月当たり売上原価
 自己資本比率 = 自己資本 / 総資本 × 100
 借入金比率 = 長・短期借入金 / 総資本 × 100
 * は期首・期末の平均値

当社グループは、基本方針として賃借形式を中心とした店舗開発を行い、原則的には土地の取得は行わず総資本の増加を抑える開発形態をとってまいりました。そのため積極的な店舗開発を行ったにもかかわらず、総資本の回転期間は短くなりました。総資本経常利益率・売上高営業利益率及び売上高経常利益率は、ロイヤルカスタマーの育成強化を図る顧客重視政策による「カウンセリング販売」や「ドラッグ&調剤(調剤併設型ドラッグストア)」を強化し、専門性重視の姿勢で他社との差異化を図っております関係上、人件費比率(特に薬剤師の店舗配置平均人員)が高く、また上記施策により賃借物件が多く賃借料比率が高いため業界水準よりやや低い水準にとどまっております。商品回転期間及び仕入債務の回転期間が長くなってはおりますが、回転期間の短い日常生活商品・食品等の割合が少なく、回転期間の長い医薬品・化粧品構成比が高いのが主たる要因であります。

本社集中管理方式をとり、業容拡大のスピードアップと生産性向上を中心とした収益体質・財務体質の強化を図りながら堅実に新店投資を行っており、一般的にみて自己資本比率は50%を超え、借入金比率も10%以下と財務状況は極めて安定しております。

また、売上に占める医薬品、化粧品の比率が高く、プライベートブランド商品の積極的な開発に伴う売上増加、調剤部門（実績）の堅調な伸び等とあいまって高収益を維持しております。しかしその反面、賃借物件が多いため総投資額に占める差入保証金・敷金比率が高く、今日の景気の動向を考えると保全面をさらに強化する必要があります。改善方向に進んでおりますが、小規模店舗が多いため、生産性・効率面においても改善する余地がある状況であります。加えて管理コスト（人件費・賃借料比率）が依然高い状況となっております。これは上記経営施策により、薬剤師の確保と育成、かつ店長を経験したスタッフを多数抱えていることと、積極的出店や開発店のドラッグバブルによる経費負担増が主たる原因であります。しかしながら、ロイヤルカスタマーの育成強化を図る顧客重視政策を行い、「カウンセリング販売」や「ドラッグ&調剤（調剤併設型ドラッグストア）」を強化し、専門性重視の姿勢で他社との差異化を図って行くうえで、大きな強みになること、また生産性向上を中心とした収益体質の強化及び継続的なコスト削減を図るために店舗業務における人員の適正再配置、効率的時間配分の再構築、店舗オペレーション体制の見直しによって管理コストも漸次低減するものと予測しております。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品・化粧品・日常生活商品等の小売事業において、立地・適正売場面積等を考慮した店舗開発による新規出店を行ったほか、既存店舗の活性化を図るため、改装及び増床等を行い1,707百万円の設備投資を実施致しました。

新規出店につきましては、30店舗の出店（1,195百万円）を実施いたしました。一方、既存店舗の活性化を推進するため、不採算店9店舗を閉店し、5店舗について改装・増床等（253百万円）を実施いたしました。

また、本社関係においては、主として無形固定資産等の設備投資（258百万円）を実施いたしました。

なお、設備投資額には、無形固定資産、差入保証金・敷金（開業前差入保証金・敷金を含む）並びに長期前払費用が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (支店所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉県 11店舗	医薬品等の販売	店舗	258,597	28,583	154,170 (126)	211,316	652,667	43 [55]
千葉県 15店舗	医薬品等の販売	店舗	111,684	41,424	()	609,954	763,063	64 [54]
東京都 29店舗	医薬品等の販売	店舗	227,381	68,362	()	1,197,165	1,492,909	156 [145]
神奈川県 9店舗	医薬品等の販売	店舗	60,411	25,443	()	315,411	401,266	37 [46]
山梨県 1店舗	医薬品等の販売	店舗	787	397	()	35,000	36,185	3 [2]
岐阜県 2店舗	医薬品等の販売	店舗	20,351	11,447	()	43,347	75,147	6 [11]
愛知県 5店舗	医薬品等の販売	店舗	17,523	7,615	()	119,685	144,823	14 [14]
滋賀県 3店舗	医薬品等の販売	店舗	10,069	12,792	()	39,350	62,212	6 [8]
京都府 7店舗	医薬品等の販売	店舗	47,586	22,266	()	183,228	253,081	21 [38]
大阪府 71店舗	医薬品等の販売	店舗	639,634	198,710	305,671 (473)	1,793,846	2,937,863	239 [367]
兵庫県 19店舗	医薬品等の販売	店舗	115,445	53,186	()	430,202	598,834	54 [101]
奈良県 16店舗	医薬品等の販売	店舗	34,436	17,609	26,302 (532)	366,591	444,939	33 [41]
岡山県 15店舗	医薬品等の販売	店舗	71,267	17,395	()	139,238	227,901	50 [44]
広島県 17店舗	医薬品等の販売	店舗	110,870	28,447	768,639 (546)	387,242	1,295,199	52 [86]
山口県 7店舗	医薬品等の販売	店舗	10,424	9,411	()	180,005	199,842	25 [19]
徳島県 8店舗	医薬品等の販売	店舗	15,542	3,965	()	134,955	154,463	22 [35]
香川県 7店舗	医薬品等の販売	店舗	97,540	13,011	()	109,899	220,452	18 [33]
愛媛県 3店舗	医薬品等の販売	店舗	25,382	17,781	()	60,513	103,676	11 [22]
高知県 1店舗	医薬品等の販売	店舗	6,949	5,223	()	27,785	39,958	3 [9]
福岡県 58店舗	医薬品等の販売	店舗	277,723	87,837	()	885,970	1,251,531	194 [191]
佐賀県 3店舗	医薬品等の販売	店舗	9,361	6,307	()	79,641	95,310	6 [7]
長崎県 20店舗	医薬品等の販売	店舗	118,628	35,059	()	428,379	582,068	70 [79]
熊本県 8店舗	医薬品等の販売	店舗	25,244	12,461	()	157,604	195,310	16 [10]
大分県 4店舗	医薬品等の販売	店舗	27,703	10,378	()	61,072	99,154	17 [19]
沖縄県 1店舗	医薬品等の販売	店舗	15,053	8,889	()	10,110	34,053	5 [5]
第一営業部 (東京都大田区)	営業部統括業務	統括業務施設	90,865	7,568	34,458 (57)	44,834	177,727	59 [1]
第二営業部 (大阪市中央区)	営業部統括業務	統括業務施設	39,606	3,214	185,303 (1,242)	64,925	293,050	99 [13]
第三営業部 (福岡市早良区)	営業部統括業務	統括業務施設	128,775	5,152	176,823 (869)	47,374	358,125	50 [7]
本社 (大阪市中央区)	会社統括業務	統括業務施設	371,748	15,210	286,045 (457)	407,029	1,080,033	63 [5]

合計 340店舗 (ドラッグストア191店舗, 専門店116店舗, 調剤専門店33店舗)	2,986,598	775,156	1,937,414 (4,304)	8,571,684	14,270,853	1,436 [1,467]
---	-----------	---------	----------------------	-----------	------------	------------------

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めておりません。
 2 「その他」は、無形固定資産及び差入保証金、敷金、長期前払費用であり建設仮勘定、開業前差入保証金・敷金、社員寮差入保証金・敷金を含んでおりません。
 3 従業員数の[]内は、パートタイマー及びアルバイト(8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。
 4 リース契約による主要な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	リース期間	当事業年度の支払リース料(千円)	当事業年度末のリース契約残高(千円)	備考
コンピュータ・周辺機器一式	5年	187,981	686,681	所有権移転外ファイナンスリース
POSレジ及び端末機一式	5年	126,383	179,008	
計		314,365	865,689	

(2) 国内子会社

当連結会計年度において、國廣薬品株式会社を子会社化しました。当該子会社化による主要な設備の重要な異動は次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	器具備品及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
國廣薬品(株)	本部(山口県周南市)	会社統括業務	統括業務施設	69,671	1,256	229,314(3,030)	12,179	312,422	9 [-]
國廣薬品(株)	銀座店(山口県周南市)	医薬品等の販売	店舗	4,651			2,688	7,339	2 [1]
國廣薬品(株)	周陽店(山口県周南市)	医薬品等の販売	店舗	64,620	3,669	406,508(2,400)		474,798	4 [10]
國廣薬品(株)	新南陽店(山口県周南市)	医薬品等の販売	店舗	4,532	492		5,000	10,024	3 [6]
國廣薬品(株)	長門店(山口県長門市)	医薬品等の販売	店舗	61,783	649	87,063(2,364)		149,497	5 [7]
國廣薬品(株)	小月店(山口県下関市)	医薬品等の販売	店舗	80,221	2,003		5,000	87,224	4 [8]
國廣薬品(株)	宇部店(山口県宇部市)	医薬品等の販売	店舗	77,213	201		1,800	79,214	3 [6]
國廣薬品(株)	光店(山口県光市)	医薬品等の販売	店舗				7,110	7,110	3 [6]
國廣薬品(株)	防府店(山口県防府市)	医薬品等の販売	店舗	60,839	3,428		1,200	65,467	5 [5]
國廣薬品(株)	下松山田店(山口県下松市)	医薬品等の販売	店舗	10,845	692		40,037	51,575	5 [5]
國廣薬品(株)	山口湯田店(山口県山口市)	医薬品等の販売	店舗	3,328			36,962	40,291	3 [7]
國廣薬品(株)	川棚店(山口県下関市)	医薬品等の販売	店舗	2,562	686		24,676	27,925	3 [9]
國廣薬品(株)	萩店(山口県萩市)	医薬品等の販売	店舗	3,440	2,681		22,421	28,544	6 [7]
國廣薬品(株)	河東調剤店(山口県周南市)	医薬品等の販売	店舗	4,591	1,081	52,142(158)		57,814	3 [-]
國廣薬品(株)	政所調剤店(山口県周南市)	医薬品等の販売	店舗	482	49		3,411	3,943	4 [1]

國廣薬品 株	太華調剤店 (山口県周南 市)	医薬品等の 販売	店舗	2,714	151	15,442 (99)	425	18,732	3 [1]
國廣薬品 株	興産病院前 調剤店 (山口県宇部 市)	医薬品等の 販売	店舗	239				239	2 [-]
合計 17店舗 (ドラッグストア 12店舗, 調剤専門店 5店舗)				451,737	17,043	790,471 (8,051)	162,912	1,422,164	67 [79]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「その他」は、無形固定資産及び差入保証金、敷金、長期前払費用であります。
3 従業員数の[]内は、パートタイマー及びアルバイト(8時間換算)の年間平均人数であり、外数表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、設備投資等の概要に記載しましたように、引続き積極的な新規出店と既存店舗の活性化を図ってまいります。なお平成20年3月31日現在における重要な設備の新設・改修予定等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着工年月	完了予定年月	増加予定売場面積
				総額	既支払額				
経堂駅前店	東京都世田谷区	医薬品等の販売	店舗	12,552	4,654	自己資金	平成20年3月	平成20年4月	73㎡
明野店	大分県大分市	医薬品等の販売	店舗	16,276		自己資金	平成20年3月	平成20年4月	307㎡
大牟田不知火店	福岡県大牟田市	医薬品等の販売	店舗	56,261		自己資金	平成20年3月	平成20年4月	537㎡
坂出店	香川県坂出市	医薬品等の販売	店舗	50,560	16,000	自己資金	平成20年4月	平成20年5月	701㎡
おのだサンパーク店	山口県山陽小野田市	医薬品等の販売	店舗	61,004		自己資金	平成20年4月	平成20年5月	278㎡
堂島調剤店	大阪市福島区	医薬品等の販売	店舗	70,272		自己資金	平成20年5月	平成20年6月	75㎡
長瀬駅前店	大阪府東大阪市	医薬品等の販売	店舗	55,500	6,400	自己資金	平成20年6月	平成20年7月	390㎡
琵琶湖守山リゾートSC店	滋賀県守山市	医薬品等の販売	店舗	53,640		自己資金	平成20年8月	平成20年9月	396㎡
足立新田店	東京都足立区	医薬品等の販売	店舗	65,318	10,500	自己資金	平成20年10月	平成20年11月	330㎡
モラージュ菖蒲店	埼玉県南埼玉郡	医薬品等の販売	店舗	67,619		自己資金	平成20年10月	平成20年11月	473㎡
高知針木店	高知県高知市	医薬品等の販売	店舗	85,112	6,113	自己資金	平成20年10月	平成20年11月	661㎡
足立新田調剤店	東京都足立区	医薬品等の販売	店舗	14,000		自己資金	平成20年11月	平成20年12月	49㎡
フレスポ柳川SC店	福岡県柳川市	医薬品等の販売	店舗	67,650		自己資金	平成21年1月	平成20年2月	561㎡
琵琶湖守山リゾートSC調剤店	滋賀県守山市	医薬品等の販売	店舗	20,500		自己資金	平成21年2月	平成21年3月	99㎡
その他26店舗		医薬品等の販売	店舗	1,652,935		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	12,120㎡
合計				2,349,199	43,667				17,050㎡

- (注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。
2 投資予定額には商品は含んでおりません。

(2) 重要な設備の改修

該当計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,040,000
計	23,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引 所 名又は登録認可金 融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,100,000	8,100,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
計	8,100,000	8,100,000		

(注) 株式会社セイジョーと株式移転により共同持株会社「株式会社ココカラファイン ホールディングス」を設立し、完全子会社となるため、平成20年3月26日にジャスダック証券取引所への上場を廃止いたしております。(株式会社ココカラファイン ホールディングスは平成20年4月1日に東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしております。)

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月1日 (注) 1	4,440,000	6,660,000		546,000		451,500
平成16年2月26日 (注) 2	1,200,000	7,860,000	867,600	1,413,600	1,269,900	1,721,400
平成16年3月18日 (注) 3	240,000	8,100,000	173,520	1,587,120	253,980	1,975,380

(注) 1 株式分割

平成15年12月1日付をもって1株を3株に分割しております。

2 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 : 1,900円
引受価格 : 1,781円25銭
発行価額 : 1,445円
資本組入額 : 723円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)

売出価格 : 1,900円
割当価格 : 1,781円25銭
発行価額 : 1,445円
資本組入額 : 723円
割当先 : 大和証券エスエムピーシー株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	6	41	22	2	1,901	1,987	
所有株式数(単元)		22,266	1,618	15,161	7,806	11	34,132	80,994	600
所有株式数の割合(%)		27.49	2.00	18.72	9.64	0.01	42.14	100.00	

(注) 自己株式48株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,683,240	20.78
セガミ不動産株式会社	大阪市中央区南船場2丁目7-30	1,135,920	14.02
セガミメディクス従業員持株会	大阪市中央区南船場2丁目7-30	719,300	8.88
大久保 閲子	大阪府吹田市	371,270	4.58
瀬浦 豊子	大阪府東大阪市	366,980	4.53
瀬上 里子	大阪府東大阪市	324,830	4.01
瀬上 修	大阪府東大阪市	308,820	3.81
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーサブアカウントアメリカンクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	281,600	3.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	246,400	3.04
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	151,100	1.86
計		5,589,460	69.00

(注) ダルトン・インベストメンツ株式会社から平成19年10月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成19年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー
保有株式数(株)	406,600

株式保有割合 (%)	5.02
------------	------

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,099,400	80,994	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,100,000		
総株主の議決権		80,994	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	48	96

当期間における取得自己株式	2,500	5,302
---------------	-------	-------

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	48	-	48	

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元策として安定した配当の継続を最重点におき、あわせて将来の事業展開と経営体質強化のため、内部留保の確保に努めることを基本方針としております。当社の剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度末においては、上記方針に基づき、1株につき50円の普通配当を実施致しました。

内部留保金につきましては、主として新規出店や既存店舗の増床・改装に伴う設備投資資金・IT投資およびM&Aなどに充当する予定であります。なお今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め収益性の高い多店舗展開を図り、ひいては株主の皆様への利益確保のために有効に活用してまいり所存であります。また配当に関する回数制限の撤廃等については、特段の変更を予定しておりません。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	404,997	50.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,500	(3,400) 2,340	3,080	2,750	2,565
最低(円)	2,040	(1,250) 1,530	1,990	1,731	1,450

(注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第53期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しており、これに伴い当社株式は平成16年12月13日付をもって日本証券業協会における登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場致しました。

(注) 2 第56期については、平成20年3月26日付で上場廃止し、株式会社ココカラファイン ホールディングスの完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成20年3月25日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,460	2,300	2,175	2,165	2,040	1,930
最低(円)	2,160	1,852	1,930	1,960	1,878	1,450

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(注) 2 平成20年3月26日付で上場廃止し、株式会社ココカラファイン ホールディングスの完全子会社となったことに伴い、最終取引日である平成20年3月25日までの株価について記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		瀬上 修	昭和17年3月31日 生	昭和45年6月 昭和54年11月 昭和58年3月 平成3年1月 平成5年11月	当社 入社 取締役管理部長 当社 常務取締役 当社 取締役副社長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)2	308,820
常務取締役	管理本部長	上田 清	昭和22年5月17日 生	昭和41年3月 平成8年11月 平成11年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月	当社 入社 取締役管理部長 当社 取締役管理本部長 当社 常務取締役管理本部長 当社 常務取締役管理部長 当社 常務取締役管理本部長 (現任)	(注)2	32,500
常務取締役	総務本部長	春名 郁夫	昭和20年12月23日 生	昭和48年4月 平成7年3月 平成11年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社 入社 当社 中四国支社長 当社 取締役総務本部長 当社 取締役総務本部長兼社長 室長 当社 常務取締役総務本部長兼 社長室長 当社 常務取締役総務本部長 当社 常務取締役総務部長 当社 常務取締役総務本部長 (現任)	(注)2	21,700
常務取締役		濱野 和夫	昭和25年9月12日 生	昭和49年4月 平成2年2月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月	当社 入社 当社 九州支社長 当社 取締役営業本部長補佐 当社 取締役営業副本部長 当社 取締役営業本部長 当社 常務取締役営業本部長 当社 常務取締役事業開発室長 当社 常務取締役(現任)	(注)2	22,200
取締役	開発本部長	本田 勇雄	昭和23年8月15日 生	昭和42年3月 平成6年9月 平成11年6月 平成15年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社 入社 当社 関西支社長 当社 取締役営業本部長補佐 当社 取締役開発本部長 当社 取締役開発部長 当社 取締役開発本部長(現 任)	(注)2	21,400
取締役	営業本部長	上原 俊二	昭和27年4月12日 生	昭和46年3月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	当社 入社 当社 関西営業部長代理 当社 第一営業部長 当社 取締役第一営業部長 当社 取締役営業本部副本部長 当社 取締役営業統括部長 当社 取締役営業本部長(現 任)	(注)2	9,900
取締役	経営企画 室長	重田 陽平	昭和28年3月14日 生	昭和50年4月 平成16年2月 平成16年4月 平成16年6月	株式会社三和銀行(現 株式会 社三菱東京UFJ銀行)入行 当社 入社 当社 経営企画室長 当社 取締役経営企画室長(現 任)	(注)2	400
取締役	営業本部 副本部長	下農 勝弘	昭和26年8月12日 生	昭和51年1月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社 入社 当社 営業本部副本部長 当社 営業統括部副本部長 当社 取締役営業統括部副本部長 当社 取締役営業本部副本部長 (現任)	(注)2	11,400
監査役 (常勤)		中村 敏治	昭和21年3月14日 生	昭和52年11月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月	当社 入社 当社 総務部長代理 当社 内部監査室長 当社 監査役 当社 常勤監査役(現任)	(注)3	12,400
監査役		竹本 雅俊	昭和17年3月6日 生	昭和40年4月 平成2年6月 平成7年6月 平成14年6月	株式会社資生堂 入社 同社 情報システム部長 同社 監査役 当社 監査役(現任)	(注)4	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		太田 勝基	昭和17年6月23日 生	昭和40年3月 平成2年4月 平成8年6月 平成13年6月 平成14年3月 平成20年6月	積水化学工業株式会社 入社 積水成型工業株式会社 出向 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 取締役退任 当社 監査役(現任)	(注)5	200
計							442,420

- (注) 1 監査役竹本雅俊及び太田勝基は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 常務取締役春名郁夫は、代表取締役社長瀬上修の義弟であります。

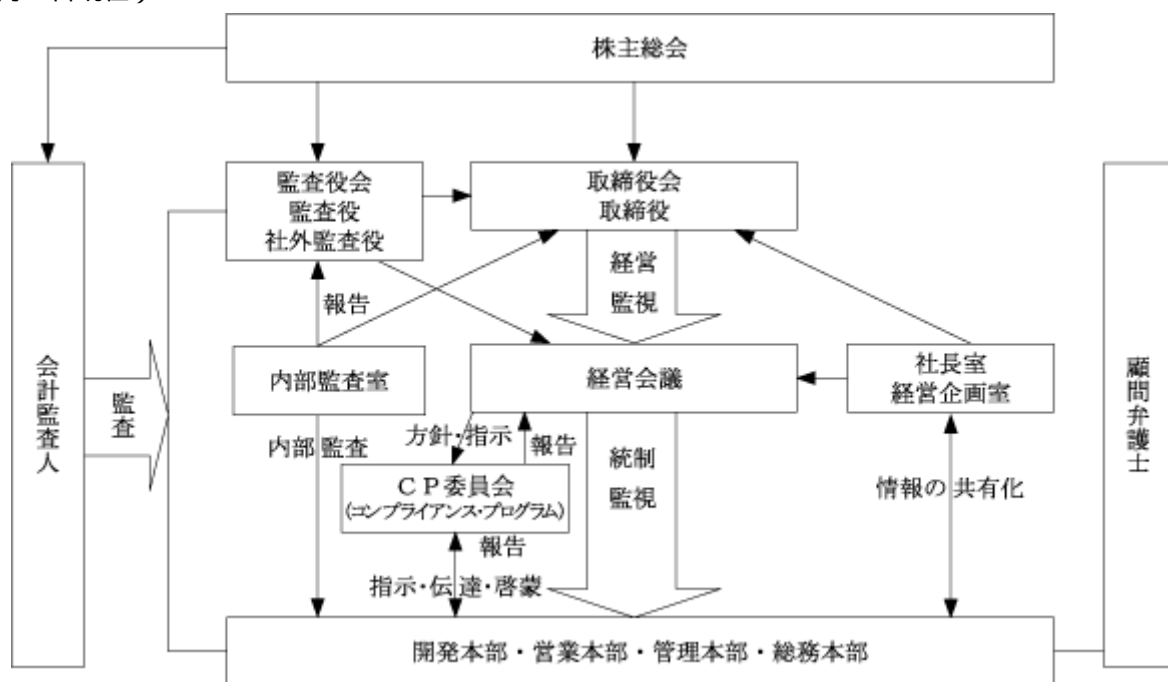
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が存立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公平で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。また、投資家からの信頼を得るべく、企業価値の最大化を図るために経営判断の迅速化及び経営チェック機能の充実を目指すとともに、経営活動の透明性の向上に努めていく所存であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムについては以下の図表のとおりであります。(平成20年3月31日現在)



業務執行の機能に係る事項

取締役会は、経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として、経営の適法性・妥当性・効率性を確保することを目的として取締役8名で構成されており、原則月1回の定例取締役会と必要に応じた臨時取締役会を開催、少人数による迅速かつ適切な運営ができる体制となっております。

取締役は、取締役会から委任された範囲における業務執行権限と責任を有しております。代表取締役社長が会社の業務を統括し、常務取締役及び各取締役は、業務執行全般について代表取締役社長を補佐する他、取締役会から委任された部門における業務執行権限と責任を有しております。

また、経営上の重要な事項については、経営会議において慎重に協議を行うとともに会社全体の意思統一を図っております。

上記の他、代表取締役社長任命によるコンプライアンス管理責任者と各部門（部署）の責任者で構成するCP委員会（コンプライアンス・プログラム）が、コンプライアンス体制の充実・強化を目的として推進活動、教育・研修等を行っております。

なお、当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

監査・監督の機能に係る事項

当社は、監査役会及び会計監査人を設置しております。

監査役会は、監査役3名（社外監査役は監査役3名中2名）で構成されております。監査役会は、2ヶ月に1回及び必要に応じて随時開催され、監査役の固有の権限の行使を妨げない範囲で監査に関する重要事項の報告、協議並びに決議を行っております。

監査役は、監査役会で決議された監査の方針・計画等に基づき、取締役の職務の執行並びに会社の業務や財産の状況を監査し、計算書類等に関しては会計監査人からの報告に基づき監査を行っております。監査の実施にあたっては、取締役会に出席し、適宜意見を述べる他、役員等もしくは使用人に対して報告を求め、書類・記録等を閲覧し、あるいは重要な会議に出席する等、必要に応じ適切に行っております。

当社は会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結し、同監査法人に所属する公認会計士によって独立の立場から会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査業務が実施されております。

また、当社は会計監査人との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,000万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となっております。

なお、当期における業務執行社員等の構成は以下のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数）

新日本監査法人 指定社員 業務執行社員 神本満男

新日本監査法人 指定社員 業務執行社員 小市裕之

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士5名 会計士補等12名

当社はまた、業務執行部門から独立した内部監査室(人員2名)が、取締役会において承任された内部監査計画に基づいて実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令・定款及び社内諸規程に準拠して、適性・妥当かつ合理的に行なわれているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正普遍に調査・検証することにより、不正過誤を防止し会社の財産の保全ならびに経営効率の向上に努め、監査結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適時報告しております。

上記の他、当社は、重要な法務的課題やコンプライアンスに関する事象については、必要に応じて外部の顧問弁護士に相談し、適時アドバイスを受けております。

指名の機能に係る事項

当社は、取締役及び監査役の選任及び解任に関する議案の内容を取締役会において決議しております。取締役会では、法定の要件の他、候補者の資質等について慎重に審議を行ったうえで、株主総会に付議いたしております。

また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

報酬決定の機能に係る事項

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、株主総会の決議によって定められた報酬限度額の範囲内でそれぞれ取締役会又は監査役会において具体的な支払額及び配分を社内規程に基づいて決定しております。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬の金額（千円）	155,925
監査役を支払った報酬の金額（千円）	23,821

監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（千円）	20,000
上記以外の業務に基づく報酬（千円）	15,175

その他

？ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

？ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名であり、また社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムの整備に関する基本方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業が存立を継続するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、すべての役員及び従業員が公平で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。具体的には、社長が任命したコンプライアンス管理責任者と各部署の責任者で構成するCP委員会（コンプライアンス・プログラム）を中心にコンプライアンスの推進、教育・研修の実施を行なっております。またすべての役員及び従業員は、企業の行動規範の基本原則である「経営理念」及び「行動指針」であるコーポレート・アイデンティティを定めた“CI・Manual”を通じて、その精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。公益通報者保護法施行に伴い、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、窓口を設置するなど、通報者の保護を徹底した内部通報制度規程を制定し運用しております。さらに社長直轄の内部監査室の増員を図るとともに、内部監査室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令・定款及び社内諸規程に準拠して、適性・妥当かつ合理的に行なわれているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを公正普遍に調査・検証することにより、会社の財産の保全ならびに経営効率の向上に努め、監査結果を代表取締役社長（経営会議・取締役会等）に報告しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会・経営会議をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が職務権限規程等に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規程等に基づき、定められた期間を保存しております。取締役の職務執行に係る情報については、稟議申請規程、文書管理規程、公示送達の手順書に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理しております。また保存期間については、文書管理規程に定めその旨運用しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生の可能性に応じ、事前に適切な対応策を準備する等、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。具体的には、顧客・患者情報、従業員情報等を多数有する当社は、個人情報保護法施行に伴い、プライバシーマーク（JISQ15001）の認証を取得し、規格の求める水準を維持して情報の管理を行っております。特に当事業の特性上、重要度の高いリスクである薬事に係る案件については、代表取締役社長を議長とする案件会議において、それぞれ専門部署及び取締役による総合的な判断に基づき管理しております。当社は、リスク管理体制の重要性を認識し、その基礎としてリスク管理規程を今後定めるとともに、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築します。

- (1)代表取締役社長を委員長とし、各部門を担当する取締役から構成するリスクマネジメント委員会を設置、各部門のリスクマネジメントを統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
- (2)リスクマネジメントの推進組織を置き、各部門におけるリスクマネジメント体制の整備を支援し、全社的な視点から部門横断的なリスクマネジメント体制の整備を推進する。
- (3)各部門の長である取締役及び従業員は、それぞれの自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで適切な対策を実施するとともに、係るリスクマネジメント状況を監督し定期的に見直す。
- (4)当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度に止めるために必要な対応を行なう。

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

当社は、環境変化に対応した会社全体の将来ビジョンと目標を定めるため、中期経営計画及び単年度経営計画を策定しております。経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務の執行の効率化を図っております。また、取締役会の下に、代表取締役社長が議長を務める経営会議を設けて、取締役会の議論を充実させるべく事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社の業務の執行及び施策の実施等について、審議し意思決定を行っております。取締役の職務執行については、組織規程・職務分掌規程・職務権限規程において、それぞれの責任者及び責任・執行手続きの詳細について定め、効率的に職務の執行が行なわれる体制をとっております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の企業理念・行動指針に基づき、代表取締役社長が繰り返し、その精神を従業員に伝えることで、法令及び定款遵守をあらゆる企業活動の前提としております。具体的には、取締役及び従業員がとるべき行動の基準・規範を示した企業理念・行動指針、社内規程・基準等に基づき、職制を通じて適正な業務執行の管理・監督を行なうとともに、問題があった場合は、就業規則に則り適正に対応しております。また、コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、各部署の責任者で構成されたCP委員会（コンプライアンス・プログラム）を設置し、きめ細かな対応を行なっております。さらに業務執行部門から独立した内部監査室が定期的な内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、経営層及び監査役に適時報告しております。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行なっております。当社の行動基準（企業理念・行動指針・社内規程等）に基づき、当社と子会社が一体となったコンプライアンスの推進を行なうこととし、各子会社において当社に準拠したコンプライアンス・プログラムを整備しております。また、子会社におけるコンプライアンスの周知・徹底及び推進のための教育・研修を支援しております。また、内部監査室が子会社に対する内部監査を実施し、その結果を子会社の取締役及び当社の取締役に報告することにしております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置をすることにしております。なお、当該使用人の任命・解任・評価・人事異動・賃金等の改定については、監査役会の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとします。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することにしております。常勤監査役は、取締役会ほか重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなど、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めています。監査役は、当社の会計監査人である新日本監査法人から、会計内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行なうなど連携を図っております。また、内部通報制度による通報情報や不正事故等の事故情報等についても、担当取締役が代表取締役社長へ報告すると同時に監査役へ報告することにしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

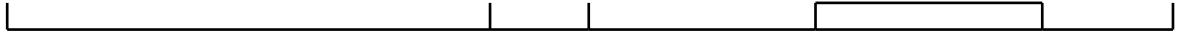
当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		6,720,004	
2 売掛金		2,089,414	
3 有価証券		900,000	
4 たな卸資産		11,069,302	
5 前払費用		470,987	
6 未収入金		2,553,557	
7 繰延税金資産		507,812	
8 その他		45,073	
貸倒引当金		4,249	
流動資産合計		24,351,904	58.9
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		7,584,898	
減価償却累計額		4,146,562	
(2) 土地			2,366,080
(3) その他		3,378,543	
減価償却累計額		2,586,344	
有形固定資産合計		6,596,615	16.0
2 無形固定資産			
(1) のれん		320,129	
(2) その他		458,487	
無形固定資産合計		778,616	1.9
3 投資その他の資産			
(1) 差入保証金		3,532,890	
(2) 敷金		4,526,120	
(3) 繰延税金資産		1,068,585	
(4) その他	1	673,588	
貸倒引当金		187,110	
投資その他の資産 合計		9,614,074	23.2
固定資産合計		16,989,306	41.1
資産合計		41,341,211	100.0



区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		11,547,441	
2 短期借入金		500,000	
3 未払金		535,954	
4 未払費用		771,984	
5 未払法人税等		792,587	
6 賞与引当金		497,780	
7 役員賞与引当金		18,500	
8 ポイント引当金		474,804	
9 その他		352,249	
流動負債合計		15,491,303	37.5
固定負債			
1 退職給付引当金		1,692,828	
2 役員退職慰労引当金		137,805	
3 その他		168,289	
固定負債合計		1,998,923	4.8
負債合計		17,490,226	42.3
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		1,587,120	3.8
2 資本剰余金		1,975,380	4.8
3 利益剰余金		20,314,744	49.2
4 自己株式		96	0.0
株主資本合計		23,877,148	57.8
評価・換算差額等			
1 その他有価証券 評価差額金		26,163	0.1
評価・換算差額等 合計		26,163	0.1
純資産合計		23,850,985	57.7
負債及び純資産合計		41,341,211	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			91,676,197	100.0
売上原価			65,539,110	71.5
売上総利益			26,137,087	28.5
販売費及び一般管理費	1		23,988,283	26.2
営業利益			2,148,804	2.3
営業外収益				
1 受取利息		39,617		
2 受取配当金		5,719		
3 発注処理手数料		235,789		
4 データ提供料		117,735		
5 受取家賃		118,898		
6 器具・備品受贈益		141,754		
7 雑収入		190,392	849,906	1.0
営業外費用				
1 支払利息		26,306		
2 貸倒引当金繰入額		7,330		
3 賃借料		40,224		
4 雑損失		10,942	84,803	0.1
経常利益			2,913,907	3.2
特別利益				
1 固定資産売却益	2	3,570		
2 貸倒引当金戻入益		1,483		
3 債務免除益		44,831		
4 その他		1,059	50,945	0.1
特別損失				
1 店舗閉鎖費用		21,826		
2 店舗賃借解約損		37,671		
3 固定資産除却損	3	24,811		
4 減損損失	4	341,162		
5 その他		5,220	430,692	0.5
税金等調整前当期純利益			2,534,160	2.8
法人税、住民税及び事業税		1,342,527		
法人税等調整額		47,388	1,295,138	1.4
当期純利益			1,239,021	1.4

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,587,120	1,975,380	19,334,923		22,897,423	12,358	22,909,781
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			259,200		259,200		259,200
当期純利益			1,239,021		1,239,021		1,239,021
自己株式の取得				96	96		96
株主資本以外の項目の連結 会計年度 中の変動額(純額)						38,522	38,522
連結会計年度中の変動額合 計(千円)			979,821	96	979,725	38,522	941,203
平成20年3月31日残高(千円)	1,587,120	1,975,380	20,314,744	96	23,877,148	26,163	23,850,985

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		2,534,160
減価償却費		931,276
減損損失		341,162
のれん償却額		32,611
退職給付引当金の減少額		4,050
役員退職慰労引当金の増加額		10,957
賞与引当金の増加額		14,657
役員賞与引当金の増加額		3,500
貸倒引当金の増加額		5,847
ポイント引当金の増加額		65,496
受取利息及び受取配当金		45,336
支払利息		26,306
債務免除益		44,831
器具・備品受贈益		141,754
雑収入		38,743
固定資産売却益		3,570
固定資産除却損		24,811
店舗閉鎖費用		21,826
店舗賃借解約損		37,671
売上債権の増加額		276,168
たな卸資産の増加額		705,918
仕入債務の増加額		810,985
未払消費税等の減少額		86,222
前払費用の増加額		21,984
未収入金の増加額		142,087
未払金・未払費用の増加額		152,735
その他		77,191
小計		3,580,530
利息及び配当金の受取額		20,678
利息の支払額		21,650
法人税等の支払額		1,210,658
営業活動による キャッシュ・フロー		2,368,899

		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー		
新規連結子会社取得 による収入	2	64,080
有形固定資産の取得 による支出		702,474
有形固定資産の売却 による収入		33,857
無形固定資産の取得 による支出		243,260
投資有価証券の取得 による支出		3,573
貸付金の回収による収入		2,910
差入保証金の増加による支出		160,933
差入保証金の減少による収入		159,398
敷金の増加による支出		371,353
敷金の減少による収入		97,938
長期前払費用の増加による支出		34,293
長期未収入金回収による収入		17,311
店舗閉鎖による支出		21,836
店舗賃借解約による支出		5,698
その他		11,345
投資活動による キャッシュ・フロー		1,156,580
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		514,000
長期借入金返済による支出		1,105,437
社債償還による支出		75,000
配当金の支払額		259,200
財務活動による キャッシュ・フロー		1,953,637
現金及び現金同等物の減少額		741,317
現金及び現金同等物の 期首残高		8,361,322
現金及び現金同等物の 期末残高	1	7,620,004

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 國廣薬品(株) 國廣薬品(株)は当連結会計年度において株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)セガミコーポレーション関西 (株)セガミコーポレーション九州 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である、國廣薬品(株)の決算日は3月31日であります。</p> <p>なお、國廣薬品(株)は、当連結会計年度より決算日を8月末日から3月末日に変更しております。また、平成19年5月1日に株式を取得したため、当連結会計年度における会計期間は、11カ月となっております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、調剤薬品・物流センター内商品・連結子会社については総平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>投資その他の資産(その他 長期前払費用) 定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 当社は、ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	20,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
役員報酬	161,288千円		
給与手当	8,438,455千円		
賞与	707,099千円		
賞与引当金繰入額	497,780千円		
役員賞与引当金繰入額	18,500千円		
退職給付費用	111,114千円		
役員退職慰労引当金繰入額	10,957千円		
法定福利費	1,015,084千円		
広告宣伝費	1,269,826千円		
減価償却費	977,350千円		
賃借料	5,885,106千円		
2 固定資産売却益の内容			
固定資産売却益			
土地	3,570千円		
3 固定資産除却損の内容			
固定資産除却損			
建物及び構築物	19,989千円		
その他	4,821千円		
合計	24,811千円		
4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)
関東地区	店舗	建物及び その他	6,253
関西地区	店舗	建物及び 構築物・その他	48,643
中国地区	店舗	建物及び 構築物・その他	140,282
四国地区	店舗	建物及び 構築物・その他	60,631
九州地区	店舗	建物及び 構築物・その他	70,334
-	-	のれん	15,018
合 計			341,162

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグループ化しております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(341,162千円)として特別損失に計上しました。</p>	
減損損失の内訳	
建物及び構築物	243,221千円
その他(有形固定資産)	82,922千円
のれん	15,018千円
合計	341,162千円
<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	8,100,000	-	-	8,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式		48		48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	259,200	32.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	404,997	50.0	平成20年3月31日	平成20年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)
	現金及び預金勘定 6,720,004千円
	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 900,000千円
	<u>現金及び現金同等物 7,620,004千円</u>
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。
	国廣薬品(株)(平成19年 5月 1日現在)
	流動資産 613,756千円
	固定資産 1,234,524千円
	のれん 355,758千円
	流動負債 1,065,372千円
	固定負債 1,128,667千円
	<u>国廣薬品(株)株式の取得価額 10,000千円</u>
	<u>国廣薬品(株)の現金及び現金同等物 74,080千円</u>
	<u>差引:国廣薬品(株)株式取得による収入 64,080千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産(器具・備品)	1,697,105	791,561	905,544
有形固定資産(車両運搬具)	5,701	3,896	1,805
無形固定資産(ソフトウェア)	42,891	35,462	7,429
合計	1,745,698	830,919	914,779
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			319,771千円
1年超			643,475千円
合計			963,247千円
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			370,952千円
減価償却費 相当額			345,033千円
支払利息相当額			24,583千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えるもの	株式	13,721	23,880	10,158
	小計	13,721	23,880	10,158
連結貸借対照表計上額 が 取得原価を超えないもの	株式	121,845	70,200	51,644
	小計	121,845	70,200	51,644
合計		135,567	94,080	41,486

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 国内譲渡性預金	900,000
(2) その他有価証券 非上場株式	29,640
合計	929,640

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度（平成20年3月31日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	900,000			
合計	900,000			

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社は確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。 連結子会社は、確定給付型制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 ロ 年金資産 ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ) ニ 未認識数理計算上の差異 ホ 未認識過去勤務債務 ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ) ト 前払年金費用 チ 退職給付引当金 (ヘ - ト) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております	1,707,587千円 11,706千円 1,695,880千円 57,944千円 54,893千円 1,692,828千円 千円 1,692,828千円
3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 ロ 利息費用 ハ 数理計算上の差異の費用処理額 ニ 過去勤務債務の費用処理額 ホ 退職給付費用 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。	124,276千円 26,697千円 15,033千円 54,893千円 111,114千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ 退職給付見込額の期間配分方法 ロ 割引率 ハ 期待運用収益率 ニ 過去勤務債務の処理年数 ホ 数理計算上の差異の処理年数	勤務期間定額基準 1.7% % 5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しています。) 10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生年度から費用処理しています。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	64,566千円
賞与引当金	201,708千円
ポイント引当金	192,295千円
未払事業税	68,292千円
退職給付引当金	685,299千円
役員退職慰労引当金	55,811千円
一括償却資産損金算入超過額	48,106千円
ゴルフ会員権評価損	11,461千円
減損損失	332,080千円
その他有価証券評価差額金	16,783千円
繰越欠損金	196,630千円
その他	51,469千円
小計	1,924,505千円
評価性引当額	348,107千円
繰延税金資産合計	1,576,397千円
繰延税金負債	千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,576,397千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%
住民税均等割等	4.0%
税額控除	0.6%
評価性引当額の増減	6.9%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、医薬品、化粧品、日用生活商品、その他健康食品等を販売するドラッグストア並びに調剤を主体とした薬局を営む小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントは記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	瀬上 修			当社取締役社長	(被所有) 直接 3.8			店舗賃借契約の連帯保証(ローンモール店他58店) (注)			

(注) 店舗賃借契約の連帯保証については、期末日における未払債務がないため取引金額は記載しておりませんが、保証対象店の1ヶ月の賃借料合計は64,455千円であります。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,944円58銭
1 株当たり当期純利益	152円97銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1 . 1 株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,850,985
普通株式に係る純資産額(千円)	23,850,985
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	8,100,000
普通株式の自己株式数(株)	48
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,099,952

2 . 1 株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,239,021
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,239,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,099,983

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
(株式会社セイジョーとの共同持株会社設立による経営統合について) 平成20年1月22日開催の臨時株主総会において当社及び株式会社セイジョーが、共同して株式移転により完全親会社「株式会社ココカラファイン ホールディングス」を設立することが承認可決され、平成20年4月1日付で同社が設立されました。これに伴い、当社は同日付で同社の完全子会社となりました。なお、完全親会社「株式会社ココカラファイン ホールディングス」の概要は以下のとおりであります。	
名 称	株式会社ココカラファイン ホールディングス
住 所	東京都大田区山王二丁目1番7号
代表者の氏名	代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志
資本金	1,000百万円
事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	1.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	110,000			
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	610,000	500,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	8,361,322		6,656,368	
2	売掛金	1,746,341		2,021,631	
3	有価証券			900,000	
4	商品	9,970,760		10,665,152	
5	前払費用	437,403		458,595	
6	未収入金	2,335,328		2,547,948	
7	繰延税金資産	461,092		507,812	
8	その他	3,327		173,524	
	貸倒引当金	5,645		4,249	
	流動資産合計	23,309,931	60.0	23,926,784	58.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物	6,348,900		6,626,167	
	減価償却累計額	3,357,643	2,991,257	3,691,578	2,934,588
(2)	構築物	142,472		143,530	
	減価償却累計額	82,851	59,620	91,520	52,009
(3)	車輛運搬具	7,984		8,141	
	減価償却累計額	5,590	2,393	6,507	1,633
(4)	器具・備品	3,112,748		3,313,534	
	減価償却累計額	2,299,593	813,154	2,540,011	773,523
(5)	土地	1,937,414		1,937,414	
	有形固定資産合計	5,803,840	14.9	5,699,168	13.9
2 無形固定資産					
(1)	のれん	18,000		12,000	
(2)	借地権	5,475		7,293	
(3)	ソフトウエア	267,843		406,648	
(4)	電話加入権	34,052		34,052	
	無形固定資産合計	325,371	0.9	459,994	1.1
3 投資その他の資産					
(1)	投資有価証券	177,740		117,357	
(2)	関係会社株式	20,000		20,000	
(3)	出資金	2,941		2,944	
(4)	関係会社長期貸付金			1,570,000	
(5)	従業員長期貸付金	20,749		17,839	
(6)	破産更生債権等	52,541		29,171	
(7)	長期前払費用	252,866		238,199	
(8)	繰延税金資産	1,042,720		1,069,347	
(9)	差入保証金	3,594,874		3,445,176	
(10)	敷金	4,219,457		4,477,585	
(11)	その他	215,271		223,759	
	貸倒引当金	204,408		187,110	
	投資その他の資産合計	9,394,754	24.2	11,024,270	26.8
	固定資産合計	15,523,966	40.0	17,183,432	41.8
	資産合計	38,833,897	100.0	41,110,217	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		202,996		269,120	
2		10,191,396		10,844,677	
3		500,000		500,000	
4		110,000			
の 長期借入金					
5		394,939		519,277	
6		655,829		750,356	
7		655,718		792,313	
8		165,773		85,405	
9		472,335		487,048	
10		15,000		18,500	
11		409,308		474,804	
12		172,760		259,785	
		13,946,057	35.9	15,001,288	36.5
流動負債合計					
固定負債					
1		1,684,180		1,678,449	
2		126,847		137,805	
3		167,029		167,499	
		1,978,058	5.1	1,983,753	4.8
		15,924,115	41.0	16,985,042	41.3
負債合計					
(純資産の部)					
株主資本					
1		1,587,120	4.1	1,587,120	3.9
2					
(1)		1,975,380		1,975,380	
		1,975,380	5.1	1,975,380	4.8
3					
(1)		29,000		29,000	
(2)					
		17,700,000		18,700,000	
		1,605,923		1,859,547	
		19,334,923	49.8	20,588,547	50.1
4				96	0.0
		22,897,423	59.0	24,150,951	58.8
株主資本合計					
評価・換算差額等					
1		12,358	0.0	25,777	0.1
評価差額金					

評価・換算差額等 合計	12,358	0.0	25,777	0.1
純資産合計	22,909,781	59.0	24,125,174	58.7
負債純資産合計	38,833,897	100.0	41,110,217	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			82,266,661	100.0		89,130,403	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		9,465,984				9,970,760	
2 当期商品仕入高		58,855,202				64,318,819	
合計		68,321,187				74,289,579	
3 商品期末たな卸高		9,970,760	58,350,426	70.9	10,665,152	63,624,427	71.4
売上総利益			23,916,234	29.1		25,505,975	28.6
販売費及び一般管理 費							
1 役員報酬		138,143				150,288	
2 給与手当		7,692,058				8,175,945	
3 賞与		475,454				683,177	
4 賞与引当金繰入額		472,335				487,048	
5 役員賞与引当金繰 入額		15,000				18,500	
6 退職給付費用		85,202				104,960	
7 役員退職慰労引当 金 繰入額		10,164				10,957	
8 法定福利費		919,028				989,309	
9 福利厚生費		69,549				85,408	
10 広告宣伝費		1,210,174				1,185,284	
11 減価償却費		855,245				843,059	
12 賃借料		5,344,687				5,720,529	
13 水道光熱費		793,588				836,844	
14 消耗品費		360,972				367,602	
15 租税公課		587,714				618,218	
16 電算処理費		549,115				559,890	
17 貸倒引当金繰入額		701					
18 その他		2,087,707	21,666,844	26.4	2,311,997	23,149,023	26.0
営業利益			2,249,390	2.7		2,356,952	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		25,912			52,808		
2 受取配当金		4,371			1,831		
3 発注処理手数料		215,786			233,144		
4 データ提供料		111,070			117,555		
5 受取家賃		109,877			114,936		
6 器具・備品受贈益		67,235			136,406		
7 雑収入		170,477	704,731	0.9	174,638	831,320	0.9
営業外費用							
1 支払利息		9,465			7,209		
2 貸倒引当金繰入額		80,820			7,330		
3 賃借料		44,840			40,224		
4 雑損失		6,603	141,730	0.2	2,713	57,478	0.0
経常利益			2,812,391	3.4		3,130,794	3.5
特別利益							
1 固定資産売却益	1	22,358					
2 投資有価証券売却益		3,661					
3 営業補償金		42,026					
4 貸倒引当金戻入益					1,483		
5 その他		7,000	75,045	0.1	750	2,233	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	64,382			13,704		
2 店舗閉鎖費用		24,972			21,026		
3 店舗賃借解約損		32,957			16,009		
4 関係会社株式評価損					10,000		
5 減損損失	3	341,610			264,378		
6 その他		2,908	466,832	0.6	220	325,338	0.3
税引前当期純利益			2,420,603	2.9		2,807,689	3.2
法人税、住民税 及び事業税		1,194,951			1,342,252		
法人税等調整額		110,493	1,084,458	1.3	47,388	1,294,864	1.5
当期純利益			1,336,145	1.6		1,512,824	1.7

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計		
				その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	1,587,120	1,975,380	29,000	16,900,000	1,306,577	21,798,077	21,085	21,819,163
事業年度中の変動 額								
別途積立金の積 立 1				800,000	800,000			
剰余金の配当 1					226,800	226,800		226,800
利益処分による役員 賞与 1					10,000	10,000		10,000
当期純利益					1,336,145	1,336,145		1,336,145
株主資本以外の項 目の 事業年度中の変動 額(純額)							8,727	8,727
事業年度中の変動 額合計 (千円)				800,000	299,345	1,099,345	8,727	1,090,618
平成19年3月31日 残高(千円)	1,587,120	1,975,380	29,000	17,700,000	1,605,923	22,897,423	12,358	22,909,781

1 平成18年6月29日に開催された第54回定時株主総会で行った利益処分によるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金				
				その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千 円)	1,587,120	1,975,380	29,000	17,700,000	1,605,923		22,897,423	
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				1,000,000	1,000,000			
剰余金の配当					259,200		259,200	
当期純利益					1,512,824		1,512,824	
自己株式の取得						96	96	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)				1,000,000	253,624	96	1,253,528	
平成20年3月31日残高(千 円)	1,587,120	1,975,380	29,000	18,700,000	1,859,547	96	24,150,951	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高(千 円)	12,358	22,909,781
事業年度中の変動額		

別途積立金の積立		
剰余金の配当		259,200
当期純利益		1,512,824
自己株式の取得		96
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純 額)	38,136	38,136
事業年度中の変動額合計 (千円)	38,136	1,215,392
平成20年3月31日残高(千 円)	25,777	24,125,174

【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」は作成しておりません。

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		2,420,603
減価償却費		906,215
減損損失		341,610
退職給付引当金の減少額		27,824
役員退職慰労引当金の増加額		10,164
賞与引当金の増加額		25,044
役員賞与引当金の増加額		15,000
貸倒引当金の増加額		79,503
ポイント引当金の増加額		73,649
受取利息及び配当金		30,284
支払利息		9,465
器具・備品受贈益		67,235
固定資産売却益		22,358
固定資産除却損		64,382
投資有価証券売却益		3,661
店舗閉鎖費用		24,972
店舗賃借解約損		32,957
売上債権の増加額		185,000
棚卸資産の増加額		504,775
仕入債務の減少額		564,946
未払消費税等の増加額		165,773
前払費用の増加額		23,302
未収入金の増加額		10,140
未払金・未払費用の増加額		261,504
預り保証金の増加額		8,780
役員賞与の支払額		10,000
その他		168,924
小計		3,159,021
利息及び配当金の受取額		9,393
利息の支払額		9,465
法人税等の支払額		1,264,238
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,894,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		718,015
有形固定資産の売却による収入		50,056
無形固定資産の取得による支出		219,253
投資有価証券の取得による支出		4,581
投資有価証券の売却による収入		302,873
貸付金の回収による収入		3,910
差入保証金の増加による支出		170,802
差入保証金の減少による収入		299,268
敷金の増加による支出		248,674
敷金の減少による収入		196,288
長期前払費用の増加による支出		41,719
長期未収入金の回収による収入		7,124
店舗閉鎖による支出		25,162
店舗賃借解約による支出		9,260
その他		46,856

投資活動によるキャッシュ・フロー		531,091
------------------	--	---------

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額		100,000
長期借入金の返済による支出		90,000
配当金の支払額		226,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		416,800
現金及び現金同等物の増加額		946,818
現金及び現金同等物の期首残高		7,414,504
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,361,322

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 売価還元法による原価法 ただし、調剤薬品及び物流センター 内商品については総平均法による 原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用して います。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号) 及び法人税法施 行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当 事業年度から、平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基づく方法 に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方 法によった場合と比べ、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益がそれ ぞれ25,305千円減少しております。

		<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却費にあわせて計上しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ6,463千円減少しております。</p>
--	--	--

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (4) ポイント引当金 ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれる額を見積もり計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しています。 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) ポイント引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は22,909,781千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,000千円減少しております。</p>	

(社宅家賃収入の会計処理)

社宅家賃等の賃借料収入について従来、営業外収益に計上していましたが、当事業年度から販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。

この変更は、社宅家賃収入が増加したため、会社が負担する費用の実態を明確にし、損益区分をより適正にするために行ったものであります。

この変更により、営業利益は69,732千円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。	(貸借対照表) 前事業年度まで「現金及び預金」に含めていました譲渡性預金(前事業年度900,000千円)については、財務諸表等規則の改正にともない当事業年度から「有価証券」として表示しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
1	1 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国廣薬品㈱</td> <td>10,588</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	国廣薬品㈱	10,588	仕入債務
保証先	金額 (千円)	内容					
国廣薬品㈱	10,588	仕入債務					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
1 固定資産売却益の内容 土地 22,358千円	1																																																								
2 固定資産除却損の内容 建物 53,363千円 構築物 1,089千円 器具・備品 9,929千円 合計 64,382千円	2 固定資産除却損の内容 建物 10,316千円 器具・備品 3,387千円 合計 13,704千円																																																								
3 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	3 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物 及び器具・備品</td> <td>56,190</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、 器具・備品及び 借地権</td> <td>135,371</td> </tr> <tr> <td>中国地区</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物 及び器具・備品</td> <td>40,874</td> </tr> <tr> <td>四国地区</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物 及び器具・備品</td> <td>78,400</td> </tr> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物 及び器具・備品</td> <td>30,773</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>341,610</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	56,190	関西地区	店舗	建物、構築物、 器具・備品及び 借地権	135,371	中国地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	40,874	四国地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	78,400	九州地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	30,773	合計			341,610	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗</td> <td>建物 及び器具・備品</td> <td>6,253</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、 車輛運搬具 及び器具・備品</td> <td>48,643</td> </tr> <tr> <td>中国地区</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物 及び器具・備品</td> <td>78,516</td> </tr> <tr> <td>四国地区</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物 及び器具・備品</td> <td>60,631</td> </tr> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗</td> <td>建物、構築物 及び器具・備品</td> <td>70,334</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>264,378</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	関東地区	店舗	建物 及び器具・備品	6,253	関西地区	店舗	建物、構築物、 車輛運搬具 及び器具・備品	48,643	中国地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	78,516	四国地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	60,631	九州地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	70,334	合計			264,378
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
関東地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	56,190																																																						
関西地区	店舗	建物、構築物、 器具・備品及び 借地権	135,371																																																						
中国地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	40,874																																																						
四国地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	78,400																																																						
九州地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	30,773																																																						
合計			341,610																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																						
関東地区	店舗	建物 及び器具・備品	6,253																																																						
関西地区	店舗	建物、構築物、 車輛運搬具 及び器具・備品	48,643																																																						
中国地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	78,516																																																						
四国地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	60,631																																																						
九州地区	店舗	建物、構築物 及び器具・備品	70,334																																																						
合計			264,378																																																						

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(341,610千円)として特別損失に計上しました。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(264,378千円)として特別損失に計上しました。</p>																				
<p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>238,204千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8,841千円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>84,804千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>9,760千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>341,610千円</td></tr> </table>	建物	238,204千円	構築物	8,841千円	器具・備品	84,804千円	借地権	9,760千円	合計	341,610千円	<p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>175,258千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,467千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>218千円</td></tr> <tr><td>器具・備品</td><td>82,433千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>264,378千円</td></tr> </table>	建物	175,258千円	構築物	6,467千円	車輛運搬具	218千円	器具・備品	82,433千円	合計	264,378千円
建物	238,204千円																				
構築物	8,841千円																				
器具・備品	84,804千円																				
借地権	9,760千円																				
合計	341,610千円																				
建物	175,258千円																				
構築物	6,467千円																				
車輛運搬具	218千円																				
器具・備品	82,433千円																				
合計	264,378千円																				
<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	<p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	8,100,000			8,100,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	226,800	28.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259,200	32.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式		48		48

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

当事業年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」は作成しておりません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	8,361,322千円
現金及び現金同等物	<u>8,361,322千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具・備品	1,474,404	738,733	735,671	器具・備品	1,459,449	614,868	844,581
車両運搬具	2,699	2,384	314	車両運搬具	-	-	-
合計	1,477,104	741,118	735,986	合計	1,459,449	614,868	844,581
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 251,771千円 1年超 500,379千円 合計 752,151千円				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 273,842千円 1年超 591,846千円 合計 865,689千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 307,026千円 減価償却費相当額 290,572千円 支払利息相当額 18,606千円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 314,365千円 減価償却費相当額 296,909千円 支払利息相当額 21,904千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				・利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成19年3月31日)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	130,639	151,467	20,828
	小計	130,639	151,467	20,828
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	330	273	57
	小計	330	273	57
合計		130,969	151,740	20,771

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	26,000
合計	26,000

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
302,873	3,661	

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当事業年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社は確定給付型・非積立型の制度として退職一時金制度を設けています。
2 退職給付債務に関する事項	
イ 退職給付債務	1,566,984千円
ロ 年金資産	千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	1,566,984千円
ニ 未認識数理計算上の差異	7,410千円
ホ 未認識過去勤務債務	109,786千円
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	1,684,180千円
ト 前払年金費用	千円
チ 退職給付引当金 (ヘ - ト)	1,684,180千円
3 退職給付費用に関する事項	
イ 勤務費用	115,841千円
ロ 利息費用	26,176千円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	1,922千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	54,893千円
ホ 退職給付費用	85,202千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理しています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により発生年度から費用処理しています。)

(ストック・オプション等関係)

当事業年度における「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	69,578千円	64,566千円
賞与引当金	191,295千円	197,254千円
ポイント引当金	165,769千円	192,295千円
未払事業税	56,706千円	68,292千円
退職給付引当金	682,093千円	679,772千円
役員退職慰労引当金	51,373千円	55,811千円
一括償却資産損金算入超過額	46,372千円	46,508千円
ゴルフ会員権評価損	11,461千円	11,461千円
減損損失	247,526千円	306,447千円
その他有価証券評価差額金	千円	17,546千円
その他	47,965千円	54,982千円
小計	1,570,142千円	1,694,937千円
評価性引当額	57,916千円	117,777千円
繰延税金資産合計	1,512,225千円	1,577,159千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,412千円	千円
繰延税金負債合計	8,412千円	千円
繰延税金資産(負債)の純額	1,503,813千円	1,577,159千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	4.0%	3.6%
税額控除	0.4%	0.6%
評価性引当額の増減	0.1%	2.1%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	46.1%

(持分法損益等)

当事業年度における「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当事業年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	瀬上 修			当社取締役社長	(被所有) 直接 3.8			店舗賃借契約の連帯保証(ロンモール店他59店) (注)			

(注) 店舗賃借契約の連帯保証については、期末日における未払債務がないため取引金額は記載していませんが、保証対象店の1ヶ月の賃借料合計は64,278千円であります。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,828円37銭	1株当たり純資産額	2,978円43銭
1株当たり当期純利益	164円96銭	1株当たり当期純利益	186円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産

項目	前事業年度末 (平成19年 3月31日)	当事業年度末 (平成20年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,909,781	24,125,174
普通株式に係る純資産額(千円)	22,909,781	24,125,174
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	8,100,000	8,100,000
普通株式の自己株式数(株)		48
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,100,000	8,099,952

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,336,145	1,512,824
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,336,145	1,512,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,100,000	8,099,983

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)										
<p>平成19年 4月 3日開催の取締役会において、國廣薬品株式会社の100%株式取得による子会社化について決議し、同日、株式譲渡契約を締結し、平成19年 5月 1日同社株式を取得しました。</p> <p>(1)主旨及び目的 エリアドミナント強化による営業力の強化・効率化、スケールメリットを活かしたコストダウン効果の拡大</p> <p>(2)株式取得先 國廣 和</p> <p>(3)会社名 國廣薬品株式会社</p> <p>(4)事業内容 ドラッグストア及び調剤専門店経営</p> <p>(5)会社概要 平成18年 8月期 売上高 3,580,036千円 経常損失 99,459千円 当期純損失 99,459千円 総資産 2,510,039千円 純資産 254,224千円</p> <p>(6)株式取得日 平成19年 5月 1日</p> <p>(7)取得株式数、取得価額及び取得後の議決権比率 株式数 836株 取得価額 10,000千円 議決権比率 100%</p>	<p>(株式会社セイジョーとの共同持株会社設立による経営統合について)</p> <p>平成20年 1月22日開催の臨時株主総会において当社及び株式会社セイジョーが、共同して株式移転により完全親会社「株式会社ココカラファインホールディングス」を設立することが承認可決され、平成20年 4月 1日付で同社が設立されました。これに伴い、当社は同日付で同社の完全子会社となりました。なお、完全親会社「株式会社ココカラファインホールディングス」の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社ココカラファインホールディングス</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都大田区山王二丁目1番7号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務</td> </tr> </table>	名称	株式会社ココカラファインホールディングス	住所	東京都大田区山王二丁目1番7号	代表者の氏名	代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志	資本金	1,000百万円	事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務
名称	株式会社ココカラファインホールディングス										
住所	東京都大田区山王二丁目1番7号										
代表者の氏名	代表取締役会長 瀬上 修 代表取締役社長 塚本 厚志										
資本金	1,000百万円										
事業内容	ドラッグストアチェーンの運営等を行う子会社及びグループ会社の経営計画・管理並びにそれに付随する業務										

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社池田銀行	20,000	53,800
		関西国際空港株式会社	460	23,000
		イズミヤ株式会社	25,870	14,125
		イオンモール株式会社	4,837	13,376
		株式会社WINドラッグ	60	3,000
		久光製薬株式会社	1,158	4,206
		ファナック株式会社	240	2,275
		大正製薬株式会社	1,100	2,174
		日本電信電話株式会社	3	1,290
		株式会社レディ薬局	1	110
計		53,730	117,357	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	株式会社三井住友銀行 譲渡性預金	600,000	600,000
		株式会社三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	300,000	300,000
		小計	900,000	900,000
計		900,000	900,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,348,900	549,533	272,266 (175,258)	6,626,167	3,691,578	420,627	2,934,588
構築物	142,472	7,526	6,467 (6,467)	143,530	91,520	8,669	52,009
車輛運搬具	7,984	375	218 (218)	8,141	6,507	916	1,633
器具・備品	3,112,748	348,726	147,940 (82,433)	3,313,534	2,540,011	302,622	773,523
土地	1,937,414		()	1,937,414			1,937,414
建設仮勘定		1,049,360	1,049,360				
有形固定資産計	11,549,519	1,955,522	1,476,254 (264,378)	12,028,787	6,329,619	732,836	5,699,168
無形固定資産							
のれん	30,000			30,000	18,000	6,000	12,000
借地権	5,475	1,818	()	7,293			7,293
ソフトウェア	619,034	244,108	215,463 ()	647,680	241,031	105,304	406,648
電話加入権	34,052			34,052			34,052
無形固定資産計	688,561	245,927	215,463 ()	719,026	259,031	111,304	459,994
長期前払費用	420,796	56,564	76,141	401,219	163,020	44,473	238,199
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

	建物 (千円)	構築物 (千円)	器具・備品 (千円)	長期前払費用 (千円)
なんば店	41,258		31,421	
万屋町店	26,680		4,893	3,000
喜連西店	38,910	1,244	11,714	2,380
津田沼駅前店	16,900	1,597	4,646	1,050
浦和バルコ店	18,956		9,853	2,790
新小岩店	32,841		5,769	3,904
西新中央店	29,622		9,776	
名鉄岐阜駅前店	11,906		8,810	773
加古川駅前店	27,401		5,683	
倉敷平田店	24,227	719	9,854	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	210,053	40,990	22,086	37,598	191,359
賞与引当金	472,335	487,048	472,335		487,048
役員賞与引当金	15,000	18,500	15,000		18,500
ポイント引当金	409,308	474,804	409,308		474,804
役員退職慰労引当金	126,847	10,958			137,805

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収額698千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額36,899千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	181,245
預金の種類	
当座預金	1,211,177
普通預金	4,963,945
定期預金	300,000
計	6,475,123
合計	6,656,368

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国民健康保険団体連合会	811,099
社会保険診療報酬支払基金	746,977
株式会社共栄ファーマーシー	81,018
三井住友カード株式会社	74,942
株式会社ジェーシーピー	65,668
ビットワレット株式会社	35,889
その他	206,034
合計	2,021,631

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{\{(A) + (D)\}}{(B) / 366}$
1,746,341	15,368,817	15,093,528	2,021,631	88.2	44.8

(注) 「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額(千円)
医薬品	2,666,288
化粧品	5,268,585
日用生活商品	1,141,171
その他	1,589,107

合計	10,665,152
----	------------

ニ 未収入金

区分	金額(千円)
イオンモール株式会社	268,184
株式会社資生堂	203,149
武田薬品工業株式会社	153,817
株式会社カネボウ化粧品	106,280
株式会社サンリブ	84,360
株式会社コアエルム京成	79,855
第一三共ヘルスケア株式会社	75,108
その他	1,577,192
合計	2,547,948

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
株式会社関西スーパーマーケット	459,651
有限会社相幸商事	200,000
都筑ふみ子	162,000
秀宣産業有限会社	140,000
セントラルコンパス株式会社	104,600
Fujisawa Investment特定目的会社	94,655
株式会社コアエルム京成	85,282
マックスバリュ九州株式会社	84,099
その他	2,114,887
合計	3,445,176

ヘ 敷金

区分	金額(千円)
イオンモール株式会社	242,516
武蔵商事株式会社	200,000
株式会社関西スーパーマーケット	105,305
三菱UFJ信託銀行株式会社	100,724
嘉穂無線株式会社	100,000
株式会社和讃	72,000
その他	3,657,039
合計	4,477,585

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社あらた	261,271
佐藤製薬株式会社	7,849
合計	269,120

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	269,120
合計	269,120

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行(注)	1,835,005
株式会社バルタックヘルスケア	1,203,786
株式会社バルタック	933,018
株式会社あらた	658,126
株式会社コバシヨウ	592,023
株式会社資生堂	520,094
丹平中田株式会社	502,160
株式会社クラヤ三星堂	383,976
その他	4,216,485
合計	10,844,677

(注) 株式会社三井住友銀行に対する残高は、一括信託サービスに関する信託契約により、取引先の当社に対する売掛債権が信託されたものです。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき10,500円(税込み)
株券登録料	株券1枚につき525円(税込み)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。(注)1 http://www.segami.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主及び実質株主に対し、当社買物優待券を以下の基準により贈呈いたします。 贈呈基準 100株以上500株未満保有の株主 3,000円(500円券6枚) 500株以上1,000株未満保有の株主 5,000円(500円券10枚) 1,000株以上保有の株主 10,000円(500円券20枚) 調剤診療に関わる支払い及び一部商品の購入には利用できません。 3月31日発行基準の買物優待券は、発効日より1年間有効といたします。 株主の希望により、買物優待券の全部返送と引換えに同等額の商品セット等を贈呈いたします。

(注)1 当社は、会社法第440条第4項の規定により、決算公告(貸借対照表及び損益計算書)のホームページ上への掲載を取り止めております。

(注)2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第55期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年8月23日 近畿財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第6号の3(株式移転)		平成19年11月15日 近畿財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第56期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月14日 近畿財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号並びに第4号		平成20年4月1日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

セガミメディクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 本 満 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガミメディクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガミメディクス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日付で株式会社ココカラファインホールディングスの完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

セガミメディクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 本 満 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガミメディクス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガミメディクス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は國廣薬品株式会社の株式を取得し、同社を子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

セガミメディクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本満男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガミメディクス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セガミメディクス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日付で株式会社ココカラファインホールディングスの完全子会社となった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

